

令和4年度（2022年度）決算

# いわき市の財務書類

【統一的な基準による財務書類】

（概要版）

令和6年3月

# 目 次

1	はじめに～統一的な基準による地方公会計の導入～	.....	P 1
2	官庁会計と公会計	.....	P 1
3	財務書類の構成	.....	P 2
4	財務書類の範囲（種類）	.....	P 3
5	貸借対照表（一般会計等）	.....	P 4
6	行政コスト及び純資産変動計算書（一般会計等）	.....	P 8
7	資金収支計算書（一般会計等）	.....	P 9
8	会計別財務書類（一般会計・特別会計）	.....	P11
9	財務書類からわかること～指標分析～（一般会計等）	.....	P12

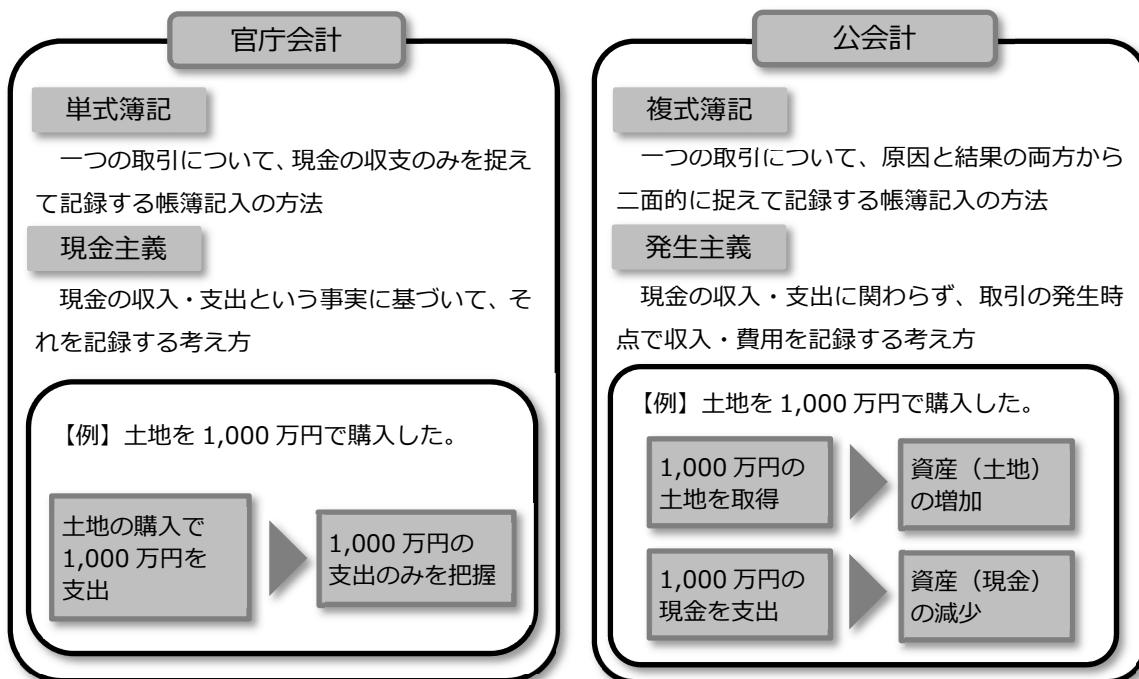
## 1 はじめに～統一的な基準による地方公会計の導入～

地方公共団体における公会計の整備については、平成 18 年 6 月に成立した「行政改革推進法」等により、その推進が要請されてきたところであり、本市においても、平成 20 年度決算分から総務省方式改訂モデルによる財務書類を作成・公表してきたところです。

今日では、多くの地方公共団体が財務書類を作成していますが、本市が採用してきた総務省方式改訂モデルのほか、基準モデルや地方公共団体による独自方式など、複数の作成方式が併存する状況であり、地方公共団体間での比較が困難であるほか、公共施設等のマネジメントにも資する固定資産台帳の整備が十分でないなどの課題があったことから、総務省より全ての地方公共団体において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした統一的な基準による財務書類について、作成するよう要請があったところです。

本市においても、本要請に基づき、平成 28 年度決算分より統一的な基準による財務書類を作成・公表しております。

## 2 官庁会計と公会計



### 統一的な基準による財務書類整備の効果

#### ① 資産・負債（ストック）総体の一覧的把握が可能

市全体の資産形成に関する情報（資産や負債のストック情報）の把握が可能

#### ② 発生主義による正確な行政コストの把握が可能

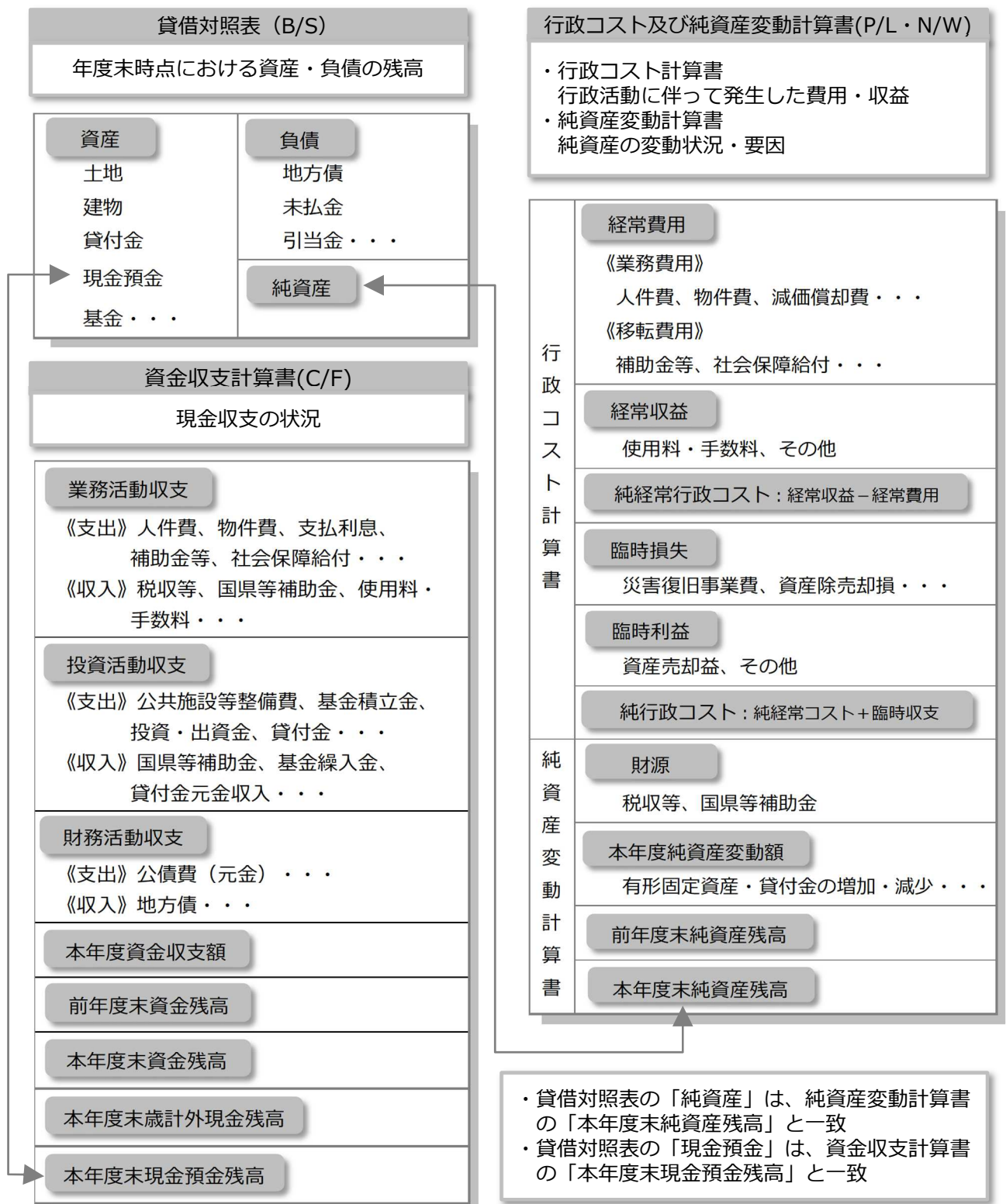
見えにくいコスト（減価償却費や各種引当金）を含むフルコスト情報の把握が可能

#### ③ 全国統一の基準による他団体比較が可能

全地方公共団体統一の基準により、同じ尺度での他団体比較が可能

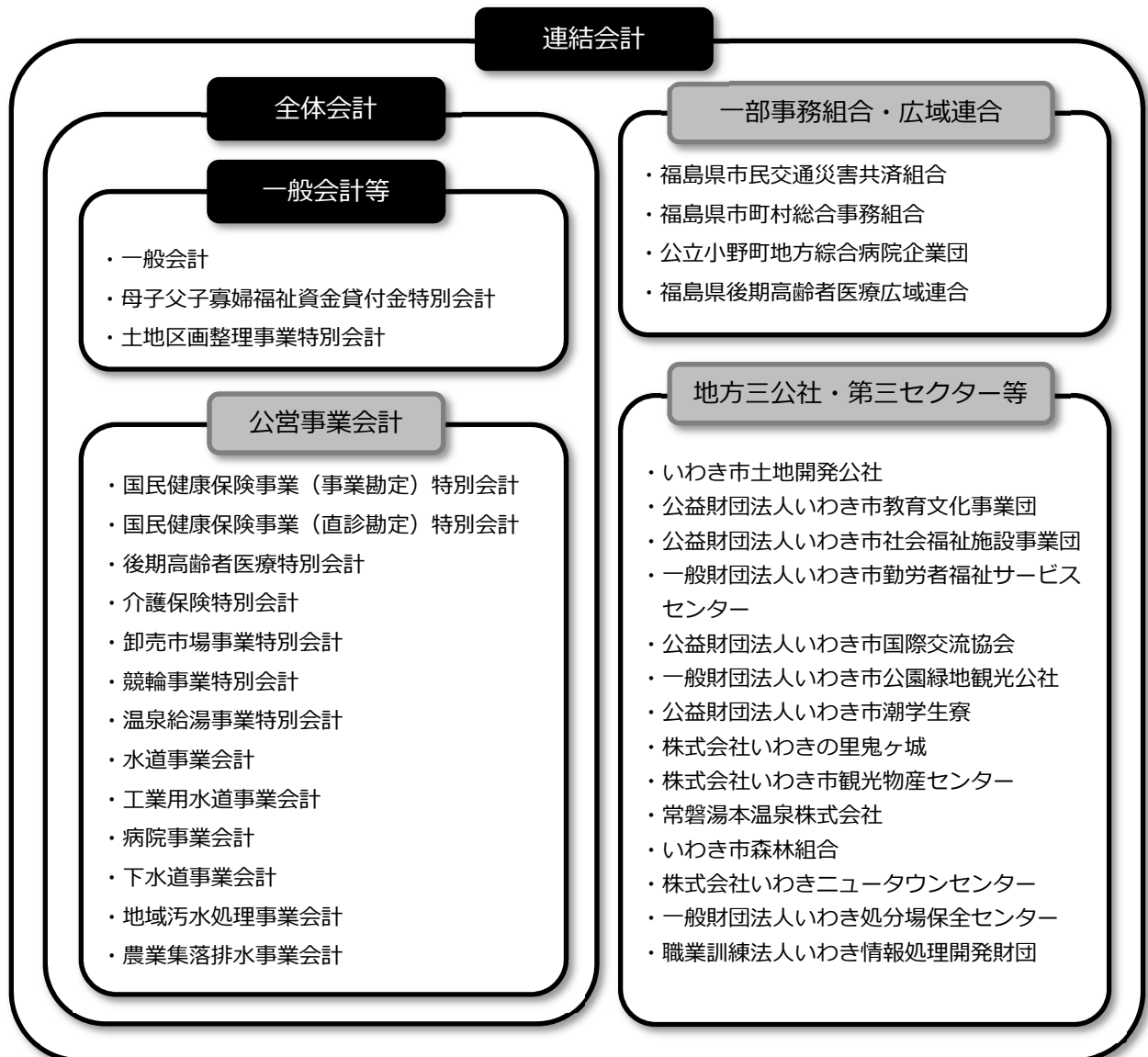
### 3 財務書類の構成

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表で構成されます。なお、統一的な基準においては、行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合した形での3表形式も認められており、行政コストが収益以外の財源でどの程度賄われているかを単表で把握できるよう、本市では3表形式で作成しています。



## 4 財務書類の範囲（種類）

財務書類は、一般会計及び公営事業会計以外の特別会計（財産区を除く（※1））からなる「一般会計等」、一般会計等に公営事業会計を加えた「全体会計」、全体会計に一部事務組合や広域連合、第三セクター等（※2）を加えた「連結会計」の3種類を作成しています。



（※1）財産区は、市町村等に財産を帰属させられない経緯から設けられた制度であることから、統一基準上、連結の対象としないものとされています。

（※2）統一基準における連結方法について、一部事務組合・広域連合は、当該年度の経費負担割合に応じた比例連結とされているほか、地方三公社や第三セクター等は、出資割合が50%超の場合は全部連結、25%超50%未満の場合は出資割合に応じた比例連結とされています。

## 5 貸借対照表（一般会計等）

### 固定資産

行政サービスに使用することを目的として保有する資産、または、1年を超えて現金化される資産

#### ◎事業用資産

庁舎や学校など、公共用に使用するための資産

#### ◎インフラ資産

道路や河川、公園など、社会生活の基盤となる資産

#### ◎建設仮勘定

建設・整備中の固定資産に係る支出額

#### ◎物品

自動車など、取得価額 50 万円以上の物品（美術品は 300 万円以上）

#### ◎投資及び出資金

市が保有している有価証券や他団体等に対する出資金等

#### ◎長期貸付金

奨学資金などの貸付金のうち、翌々年度以降に償還期限が到来するもの  
（参考）翌年度に償還期限が到来するものは短期貸付金（流動資産）

#### ◎基金（その他）

財政調整基金・減債基金以外の市が保有する基金

### 流動資産

1年以内に現金化できる資産など

#### ◎未収金

収入すべき額のうち、まだ現金収入されていない額

#### ◎徴収不能引当金

未収金や短期貸付金のうち、不納欠損となる可能性がある分について見積り計上したもの（資産の控除項目）

（参考）未収金・徴収不能引当金とも滞納繰越分は長期延滞債権（固定負債）

科目	金額（千円）
【資産の部】	
固定資産	553,635,083
有形固定資産	482,222,880
事業用資産	247,352,727
土地	95,979,683
立木竹	1,550,840
建物	326,467,664
建物減価償却累計額	△201,526,470
工作物	10,411,019
工作物減価償却累計額	△3,494,289
その他	0
その他減価償却累計額	0
建設仮勘定	17,964,281
インフラ資産	230,682,687
土地	92,689,175
建物	13,722,978
建物減価償却累計額	△9,924,967
工作物	446,136,069
工作物減価償却累計額	△323,060,084
その他	0
その他減価償却累計額	0
建設仮勘定	11,119,517
物品	9,236,662
物品減価償却累計額	△5,049,196
無形固定資産	916,732
ソフトウェア	903,590
その他	13,142
投資その他の資産	70,495,471
投資及び出資金	30,885,621
有価証券	0
出資金	1,763,176
その他	29,122,444
投資損失引当金	△58,535
長期延滞債権	3,228,678
長期貸付金	1,809,090
基金	34,762,090
減債基金	0
その他	34,762,090
その他	500
徴収不能引当金	△131,972
流動資産	31,977,763
現金預金	9,589,398
未収金	2,141,533
短期貸付金	602,822
基金	18,670,457
財政調整基金	12,442,066
減債基金	6,228,391
棚卸資産	1,034,808
その他	0
徴収不能引当金	△61,254
資産合計	585,612,846

貸借対照表は、会計年度末時点（出納整理期間中の取引を含む）における市の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにしたものです。

科目	金額（千円）
<b>【負債の部】</b>	
<b>固定負債</b>	142,010,243
地方債	118,376,489
長期未払金	599,880
退職手当引当金	15,945,423
損失補償等引当金	0
その他	7,088,450
<b>流動負債</b>	17,578,076
1年内償還予定地方債	12,398,508
未払金	526,970
未払費用	0
前受金	0
前受収益	0
賞与等引当金	1,436,880
預り金	2,590,108
その他	625,610
<b>負債合計</b>	159,588,318
<b>【純資産の部】</b>	
固定資産等形成分	572,908,362
余剰分（不足分）	△146,883,834
<b>純資産合計</b>	426,024,527
<b>負債及び純資産合計</b>	585,612,846

### 固定負債

1年を超えて返済時期が到来する負債

#### ◎地方債

借り入れた市債のうち、翌々年度以降の償還予定額

#### ◎長期未払金

地方自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務と見なされるものなどのうち、翌々年度以降の支払予定額（参考）翌年度支払予定額は未払金（流動負債）

#### ◎退職手当引当金

在籍する全職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額

#### ◎その他

リース債務やPFI償還額などのうち、翌々年度以降の支払・償還予定額（参考）翌年度支払・償還予定額は流動負債

### 流動負債

1年以内に返済すべき負債

#### ◎1年内償還予定地方債

借り入れた市債のうち、翌年度の償還予定額

#### ◎賞与等引当金

翌年度の期末・勤勉手当及び法定福利費要支給額のうち、本年度相当分

#### ◎預り金

歳入歳出外現金残高

### 純資産

#### ◎固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源の蓄積（固定資産等の金銭以外の形態で保有）

#### ◎余剰分（不足分）

市の費消可能な資源の蓄積（金銭の形態で保有）

※千円以下は区分ごとに四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります（P.8の行政コスト及び純資産変動計算書、P.9の資金収支計算書も同様）。

【 比 較 貸 借 対 照 表 】

単位：百万円

科 目	R3	R4	増減額	科 目	R3	R4	増減額
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	557,378	553,635	△3,743	固定負債	142,067	142,010	△57
有形固定資産	488,176	482,223	△5,953	地方債	119,182	118,376	△806
事業用資産	250,569	247,353	△3,216	退職手当引当金	15,983	15,945	△38
インフラ資産	233,100	230,683	△2,417	その他	6,902	7,688	786
物品	4,507	4,187	△320	流動負債	17,812	17,589	△223
無形固定資産	808	917	109	1年内償還予定地方債	12,276	12,399	123
投資その他の資産	68,394	70,495	2,101	その他	5,536	5,180	△356
投資及び出資金	29,032	30,886	1,854	負債合計	159,879	159,588	△291
基金	34,067	34,762	695	【純資産の部】			
その他	5,296	4,848	△448	固定資産等形成分	574,279	572,908	△1,371
流動資産	33,702	31,978	△1,724	余剰分（不足分）	△143,079	△146,884	△3,805
現金預金	12,008	9,589	△2,419	純資産合計	431,200	426,025	△5,175
基金	16,300	18,670	2,370				
その他	5,394	3,718	△1,676				
資産合計	591,079	585,613	△5,466	負債及び純資産合計	591,079	585,613	△5,466

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値等が表示と一致しない場合があります。

【 市 民 1 人 あ た り 比 較 貸 借 対 照 表 】

単位：円

科 目	R3	R4	増減額	科 目	R3	R4	増減額
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	1,782,018	1,794,062	12,044	固定負債	454,208	460,186	5,978
有形固定資産	1,560,769	1,562,650	1,881	地方債	381,041	383,601	2,560
事業用資産	801,107	801,550	443	退職手当引当金	51,100	51,671	571
インフラ資産	745,253	747,531	2,278	その他	22,066	24,914	2,848
物品	14,409	13,570	△839	流動負債	56,949	56,962	13
無形固定資産	2,583	2,971	388	1年内償還予定地方債	39,248	40,178	930
投資その他の資産	218,666	228,442	9,776	その他	17,701	16,784	△917
投資及び出資金	92,818	100,085	7,267	負債合計	511,157	517,148	5,991
基金	108,916	112,647	3,731	【純資産の部】			
その他	16,932	15,709	△1,223	固定資産等形成分	1,836,054	1,856,518	20,464
流動資産	107,749	103,624	△4,125	余剰分（不足分）	△457,444	△475,979	△18,535
現金預金	38,390	31,075	△7,315	純資産合計	1,378,610	1,380,539	1,929
基金	52,113	60,502	8,389				
その他	17,246	12,048	△5,198				
資産合計	1,889,767	1,897,687	7,920	負債及び純資産合計	1,889,767	1,897,687	7,920

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値等が表示と一致しない場合があります。

※3月末現在の住民基本台帳人口を基に市民1人あたりの金額を算出しています（R3：312,779人、R4：308,593人）。



## <貸借対照表の状況>

### 【資産の部】

令和4年度末の固定資産は5,536億円で、前年度比で37億円減少し、流動資産は319億円で、前年度比で17億円減少した結果、資産の総額は5,856億円（市民1人あたり1,898千円）で、前年度比で55億円の減少となりました。

#### ○増減の主な要因

<固定資産>（前年度比 △37億円）

- ・有形固定資産の減少（前年度比 △60億円）

小川支所庁舎等の取得等により、資産の増加はあったものの、施設等の老朽化に伴う減価償却による資産の減少が資産の増加を上回ったことなどにより減少したものの。

- ・投資その他の資産の増（前年度比 +21億円）

市営住宅管理基金の増加等により、基金が7億円増加したこと、また、企業会計等への投資及び出資金が19億円増加したことなどにより増加したものの。

<流動資産>（前年度比 △17億円）

- ・基金の増加及び現金預金等の減少

財政調整基金が29億円増加、減債基金が5億円減少し、基金が24億円増加した一方、実質収支が減少したこと等により、現金預金等が42億円減少したことなどにより減少したものの。

### 【負債の部】

負債の総額は1,596億円（市民1人あたり517千円）で、前年度比で3億円の減少となりましたが、人口減少に伴い市民1人あたり換算では6千円の増加となりました。

これは、地方債償還の進捗に加え、本庁舎耐震化改修事業の終了等に伴い地方債発行額が減少したことにより、地方債残高が7億円減少したことなどによるものです。

### 【純資産の部】

資産と負債の差し引きが純資産となります。

純資産の総額は4,260億円（市民1人あたり1,381千円）で、前年度比で51億円の減少となりました。

これは、上記のとおり、負債が前年度比で3億円減少した一方、資産が55億円減少したことによるものです。

純資産の状況は「6 行政コスト及び純資産変動計算書」に記載しています。

## 6 行政コスト及び純資産変動計算書（一般会計等）

行政コスト計算書は、会計期間中の市の費用・収益の取引高を明らかにしたものです。行政コスト計算書の費用には、現金支出のほかに、減価償却費などの現金支出が伴わないコストも計上しています。

純資産変動計算書は、会計期間中の市の純資産及びその内部構成の変動を明らかにしたものです。

科目	金額（千円）		
経常費用	135,480,796	<b>経常費用・経常収益</b>	
業務費用	75,860,812	毎会計年度、経常的に発生する費用と収益	
人件費	23,076,780		
職員給与費	18,553,665		
賞与等引当金繰入額	1,436,880		
退職手当引当金繰入額	1,294,006		
その他	1,792,238		
物件費等	49,824,085	<b>純経常行政コスト</b>	
物件費	28,332,089	経常費用と経常収益の収支差額 民間企業の「経常損失」に相当	
維持補修費	3,256,890		
減価償却費	16,721,227		
その他	1,513,879		
その他の業務費用	2,959,948	<b>臨時損失・臨時利益</b>	
支払利息	186,482	災害復旧費用や固定資産の売却損益など、 経常収支に含まれない臨時に発生した費用 と収益	
徴収不能引当金繰入額	18,608		
その他	2,754,858		
移転費用	59,619,984		
補助金等	17,421,168		
社会保障給付	33,467,669		
他会計への繰出金	8,544,917	<b>純行政コスト</b>	
その他	186,230	純経常行政コストと臨時収支の合計額 民間企業の「当期純損失」に相当	
経常収益	5,873,581		
使用料及び手数料	2,456,419		
その他	3,417,162		
純経常行政コスト	129,607,215		
臨時損失	675,047		
災害復旧事業費	423,510		
資産除売却損	87,013		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	164,524		
臨時利益	929,370		
資産売却益	252,117		
その他	677,253		
純行政コスト	129,352,892		
財源	124,115,352	<b>財源</b>	
税収等	82,363,174	市税や地方交付税、国県補助金等	
国県等補助金	41,752,178		
本年度差額	△5,237,540		
固定資産等の変動（内部変動）			
有形固定資産等の増加		金額	
有形固定資産等の減少		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	54,525		
無償所管換等	87,435		
その他	△80,064		
本年度純資産変動額	△5,175,645		
前年度末純資産残高	431,200,172		
本年度末純資産残高	426,024,527		

## 7 資金収支計算書（一般会計等）

資金収支計算書は、市の活動に伴う資金の利用状況及び獲得能力を明らかにするものであり、現金の流れを性質別に「業務活動収支」・「投資活動収支」・「財務活動収支」の3つの区分に分けて表示し、どのような活動に資金を充てているかを表したものです。

科目	金額（千円）
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	118,041,008
業務費用支出	58,881,008
人件費支出	23,006,017
物件費等支出	33,102,697
支払利息支出	186,482
その他の支出	2,585,813
移転費用支出	59,160,000
補助金等支出	16,961,258
社会保障給付支出	33,467,595
他会計への繰出支出	8,544,917
その他の支出	186,230
業務収入	128,472,515
税金等収入	82,182,693
国県等補助金収入	40,540,975
使用料及び手数料収入	2,443,406
その他の収入	3,305,441
臨時支出	423,510
災害復旧事業費支出	423,510
その他の支出	0
臨時収入	571,062
<b>業務活動収支</b>	<b>10,579,059</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	24,838,846
公共施設等整備費支出	11,077,147
基金積立金支出	10,108,868
投資及び出資金支出	1,799,127
貸付金支出	1,853,703
その他の支出	0
投資活動収入	12,604,914
国県等補助金収入	3,026,592
基金取崩収入	7,042,584
貸付金元金回収収入	2,151,717
資産売却収入	382,843
その他の収入	1,177
<b>投資活動収支</b>	<b>△12,233,932</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	12,275,921
地方債償還支出	12,275,921
その他の支出	0
財務活動収入	11,593,246
地方債発行収入	11,593,246
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>△682,675</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△2,337,548</b>
前年度末資金残高	9,336,837
<b>本年度末資金残高</b>	<b>6,999,289</b>

### 業務活動収支

経常的な行政サービスを提供するための活動に係る資金収支

#### ◎支出

・人件費 ・物件費 ・補助金 など

#### ◎収入

・市税 ・使用料 ・手数料 など

### 投資活動収支

固定資産の取得やその財源となる国庫補助金の受入など、市の資産形成に係る資金収支

#### ◎支出

・公共施設の整備費  
・貸付金、基金積立金 など

#### ◎収入

・資産形成の財源となる国県補助金  
・基金取崩収入 など

### 財務活動収支

地方債等の資金の調達と、その償還に係る資金収支

#### ◎支出

・地方債元金の償還 など

#### ◎収入

・地方債の借入 など

前年度末歳計外現金残高	2,670,816
本年度歳計外現金増減額	△80,708
本年度末歳計外現金残高	2,590,108
本年度末現金預金残高	9,589,398

#### <行政コスト及び純資産変動計算書の状況>

業務費用 759 億円のうち、「人にかかるコスト」は 231 億円で、職員給与費が 186 億円、退職手当引当金繰入額が 13 億円などとなり、「物にかかるコスト」は 498 億円で、委託料などの物件費が 283 億円、公共施設等の減価償却費が 167 億円、維持補修費が 33 億円などとなりました。

移転費用は 596 億円となり、内訳は生活保護や児童手当に係る社会保障給付が 335 億円、補助金等が 174 億円、他会計への繰出金が 85 億円などとなりました。

上記経常費用 1,355 億円から、行政サービス利用の対価である施設の使用料や証明書発行手数料などの経常収益 59 億円を差し引いた純経常行政コストは 1,296 億円となりました。

なお、令和 4 年度末の純資産残高は、災害復旧事業費や資産売却益などの臨時損益を含めた純行政コスト 1,294 億円に対し、税収、国県等補助金などの財源等が 1,241 億円あり、純資産が 52 億円減少し、4,260 億円となりました。

#### <資金収支計算書の状況>

令和 4 年度の活動別の収支を合計した本年度資金収支額は 23 億円の収支不足で、本年度末資金残高は 70 億円となり、本年度末歳計外現金を加えた令和 4 年度末現金預金残高は 96 億円となりました。

収支を活動別にみると、「業務活動収支」は人件費や物件費、社会保障給付支出などの支出 1,180 億円に対し、市民税や固定資産税などの税収や、国県等補助金収入などが 1,290 億円あり、106 億円の資金余剰となりました。

「投資活動収支」は公共施設等整備費などの支出 248 億円に対し、その財源である国県等補助金収入や基金取崩収入などが 126 億円あり、122 億円の収支不足となりました。

「財務活動収支」は地方債償還などの支出 123 億円に対し、地方債発行収入などが 116 億円あり、7 億円の収支不足となりました。

## 8 会計別財務書類（一般会計・特別会計）

（単位：百万円）

会 計	区 分	貸借対照表			行政コスト計算書		
		資産	負債	純資産	費用 (臨時損失含む)	収益 (臨時利益含む)	純行政コスト
一般会計		577,474	153,335	424,139	136,421	6,692	129,729
母子父子寡婦福祉 資金貸付金		938	624	312	126	2	124
土地区画整理事業		7,201	5,629	1,572	363	109	253
国民健康保険事業 (事業勘定)		3,537	324	3,213	29,443	76	29,366
国民健康保険事業 (直診勘定)		63	14	49	49	17	33
後期高齢者医療		38	110	△72	4,274	20	4,254
介護保険		2,837	178	2,659	31,545	48	31,497
卸売市場事業		3,343	258	3,084	453	283	170
競輪事業		10,791	130	10,661	29,696	29,928	232
温泉給湯事業		450	22	428	129	64	65

（単位：百万円）

会 計	区 分	純資産変動計算書			資金収支計算書			
		前年度末 残 高	本年度 変動額	本年度末 残 高	本年度 資金収支額	業務活動 資金収支額	投資活動 資金収支額	財務活動 資金収支額
一般会計		429,802	△5,663	429,802	△2,312	10,043	△12,169	△186
母子父子寡婦福祉 資金貸付金		436	△122	436	27	0	27	0
土地区画整理事業		962	610	1,572	△52	536	△92	△497
国民健康保険事業 (事業勘定)		3,558	△346	3,213	19	△165	184	0
国民健康保険事業 (直診勘定)		48	1	49	0	4	△4	0
後期高齢者医療		△73	1	△72	1	10	△8	0
介護保険		2,050	609	2,659	148	660	△512	0
卸売市場事業		3,197	△112	3,084	△60	△8	△15	△37
競輪事業		10,429	232	10,661	22	400	△378	0
温泉給湯事業		276	152	428	△58	18	△77	0

※百万円以下は区分ごとに四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

## 9 財務書類からわかること～指標分析～（一般会計等）

財務書類の作成により、「資産形成度」や「世代間公平性」などの視点に基づく指標分析が可能となります。今後は、経年変化のほか、他団体との比較による分析も進めていく予定です。

資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか
<p><b>有形固定資産減価償却率</b></p> <p>有形固定資産のうち、土地や建設仮勘定などの非償却資産を除いた償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を示す指標であり、これにより資産が耐用年数に対してどの程度年数が経過しているのかを把握することが可能となります。 この比率が高いほど、資産の老朽化が進んでいることを示します。</p> <p>有形固定資産減価償却率 = <math>\frac{\text{減価償却累計額【5,380億円】}}{\text{有形固定資産（非償却資産を除く）【7,967億円】}}</math></p> <p>全体(※) : 67.5% (参考 : R3 66.0%)      事業用資産 : 60.9% (参考 : R3 59.0%)      インフラ資産 : 72.4% (参考 : R3 71.2%)</p> <p style="text-align: right;">※物品を除く</p>	

世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か
<p><b>純資産比率</b></p> <p>資産総額に対する純資産額の割合を示す指標であり、民間企業における自己資本比率に相当するものです。 この比率が高いほど、健全な財政状況にあることを示します。</p> <p>純資産比率 = <math>\frac{\text{純資産額【4,260億円】}}{\text{資産総額【5,856億円】}}</math> <b>72.7%</b> (参考 : R3 73.0%)</p>	
<p><b>社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）</b></p> <p>有形固定資産（事業用資産・インフラ資産）に対する地方債残高の割合を示す指標であり、これにより社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することが可能となります。 この比率が低いほど、社会資本に対する将来世代の負担割合が低いことを示します。</p> <p>社会資本等形成の世代間比率 = <math>\frac{\text{地方債残高(※)【766億円】}}{\text{有形固定資産（事業用+インフラ）【4,780億円】}}</math> <b>16.0%</b> (将来世代負担比率) (参考 : R3 15.4%)</p>	

(※地方債残高から特例地方債(臨時財政対策債等)を控除した額)

市民一人あたりの  
資産・負債・費用等

市民一人あたりの資産・負債はどの程度あるか、また、費用  
はどの程度かかっており、収益等でどの程度賄っているか

### 市民一人あたりの貸借対照表

令和4年度における市民一人あたり(※)の資産は189.8万円、負債は51.7万円となっており、資産から負債を差し引いた純資産は138.1万円となっています。

また、令和3年度と比較すると、負債が0.6万円増加しましたが、資産が0.8万円増加したことから、純資産が0.2万円増加しました。

令和3年度		令和4年度	
資産	負債	資産	負債
189.0万円	51.1万円	189.8万円	51.7万円
	純資産		純資産
	137.9万円		138.1万円

### 市民一人あたりの費用・収益・財源

令和4年度における市民一人あたり(※)の費用(臨時損失含む)は44.1万円、収益(臨時利益含む)は2.2万円、財源は40.2万円となっており、収益・財源から費用を差し引いた本年度差額は△1.7万円となっています。

令和3年度と比較すると、費用が4.5万円、財源が2.5万円減少したことから、年度差額が0.7万円減少しました。

令和3年度		令和4年度	
費用	収益	費用	収益
48.6万円	3.5万円	44.1万円	2.2万円
	財源		財源
	42.7万円		40.2万円
	本年度差額 △2.4万円		本年度差額 △1.7万円

(※)3月末現在の住民基本台帳人口(R3:312,779人、R4:308,593人)で算出